



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 大同特殊鋼株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5471 URL http://www.daido.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石黒 武
 問合せ先責任者(役職名) 総務部長 (氏名) 岩本 順司 (TEL) 052-963-7501
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	241,119	13.2	18,726	94.2	18,320	103.0	11,890	121.7
29年3月期第2四半期	213,010	△8.9	9,643	△10.4	9,023	△21.1	5,363	163.2

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 19,251百万円(489.8%) 29年3月期第2四半期 3,263百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	278.88	—
29年3月期第2四半期	126.86	—

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	614,828	306,257	44.6
29年3月期	574,169	290,501	45.3

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 274,221百万円 29年3月期 259,851百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
30年3月期	—	6.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	60.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 2円00銭

当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は6円となり、1株当たり年間配当金は12円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	496,000	11.4	36,000	41.1	36,000	36.5	23,000	40.4	539.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しています。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	43,448,769株	29年3月期	43,448,769株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	814,406株	29年3月期	813,343株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	42,634,986株	29年3月期2Q	42,281,495株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しています。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

2. 当社は、平成29年6月28日開催の第93期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりとなります。

- (1) 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末 6円(注1) 期末 6円(注2)
- (2) 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 53円95銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は12円となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
3. 補足説明資料	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善の継続を背景に個人消費が持ち直しつつあり、企業活動も鉱工業生産が改善の傾向にあり、緩やかな景気回復基調が継続しました。海外経済については、米国は個人消費や設備投資が増加し、着実な景気回復が続きました。欧州は、堅調な雇用環境を背景に、緩やかな景気回復が続きました。中国は、内需とインフラ関連投資の堅調に加え、輸出も持ち直しており、安定した成長となりました。

このような経済環境の中、特殊鋼の主要需要先である日系自動車産業に関しましては、国内販売の回復に加え、中国での販売好調もあり、好調が継続しました。また、建産機用途は中国向けの旺盛な需要を受け、増加しました。また、半導体関連の設備投資は引き続き活況で、関連需要は好調が継続しました。原料関係では、鉄屑価格は中国での鉄鋼製品価格の上昇等の影響を受け、前年同期比で上昇しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比281億9百万円増収の2,411億19百万円となりました。経常利益につきましては、前年同期比92億96百万円増益の183億20百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比65億26百万円増益の118億90百万円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

①特殊鋼鋼材

構造用鋼は、主要需要先である自動車の販売好調や中国での建産機需要の回復等を受け前年同期比で数量が増加しました。工具鋼は、在庫調整が終了したことから数量が増加しました。主要原材料である鉄屑の価格は、中国での鉄鋼製品価格の上昇等の影響を受け、前年同期比で上昇しました。これに伴い、販売価格は前年同期比で上昇しています。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の特殊鋼鋼材の売上高は前年同期比15.7%増加の903億49百万円、営業利益は数量増が寄与し前年同期比21億80百万円増益の47億86百万円となりました。

②機能材料・磁性材料

ステンレス製品は、自動車、半導体向けが好調で、数量は前年同期比で増加しました。高合金製品は自動車関連需要が増加したことから、前年同期比で数量が増加しました。磁石製品は、EPS（電動パワーステアリング）用途が引き続き増加したことに加え、ハイブリッドカーの駆動用モーター向けも増加したこと等から前年同期比で数量が増加しました。粉末製品は海外自動車部品向けの需要に一部弱さが見られたものの、ハイブリッドカー向けの需要等は堅調に推移し、前年同期比で数量は横ばいとなりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の機能材料・磁性材料の売上高は前年同期比14.0%増加の810億68百万円、営業利益は数量増、内容構成良化等が寄与し前年同期比32億82百万円増益の107億77百万円となりました。

③自動車部品・産業機械部品

自由鍛造品は、原油価格の低迷を背景にオイル&ガス関連の需要が減少しておりますが、航空機関連需要は堅調に推移しており、半導体向けの需要も増加したことから売上高は前年同期比で増加しました。型鍛造品・エンジンバルブ部品は、自動車販売の好調を受け、売上高は前年同期比で増加しました。精密鍛造品は、ターボ関連製品の需要拡大が継続し、売上高は前年同期比で増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の自動車部品・産業機械部品の売上高は、前年同期比10.8%増加の517億33百万円、営業損益は前年同期比27億76百万円増益の11億65百万円となりました。

④エンジニアリング

前年同期に比べ一部製品で売上案件が減少したため、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比8.5%減少の104億71百万円、営業利益は前年同期比3億44百万円増益の6億75百万円となりました。

⑤流通・サービス

特殊鋼材や機能材料等の数量が増加し、取引規模が拡大したこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比31.9%増加の74億96百万円となりました。営業利益は前年同期比5億5百万円増益の13億22百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ406億59百万円増加し6,148億28百万円となりました。総資産の主な増加の内訳と要因は次のとおりです。

- ・「たな卸資産」の増加76億35百万円…主として生産量の増加による増加。
- ・「有形固定資産」の増加111億22百万円…主として新規連結による増加。
- ・「投資有価証券」の増加56億73百万円…主として保有株式の時価の上昇による増加。

また、当社グループの当第2四半期連結会計期間末の非支配株主持分を含めた純資産額は、前期末に比べ157億55百万円増加し3,062億57百万円となりました。純資産の主な増加の内訳と要因は次のとおりです。

- ・「利益剰余金」の増加88億21百万円…主として親会社株主に帰属する四半期純利益118億90百万円の計上による増加。
- ・「その他有価証券評価差額金」の増加54億3百万円…主として保有株式の時価の上昇による増加。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は44.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の世界経済は、日米欧の先進国は、堅調な雇用環境を背景に緩やかな成長が持続することが見込まれます。中国は、過剰債務問題の顕在化リスクは存在するものの、政府の景気対策等により安定した成長が見込まれます。このような環境の下、主要需要先である自動車関連、建産機向け、半導体関連の需要は引き続き堅調に推移すると見込んでおります。一方、コスト面では、中国の地条鋼廃止に端を発した鉄屑価格の上昇、中国の電炉稼働増及び環境規制による電極・耐火物等の諸資材価格の上昇、さらには原油価格の上昇に伴うエネルギーコストの上昇があり、コストの増加を見込んでおります。

今後に向けては、北朝鮮情勢、共産党大会後の中国の政策動向、米国の保護主義的政策等により、経済環境が変化するリスクがあります。為替や原燃料・資材価格の急激な変動も引き続き当社グループの業績に影響を与える注視すべきリスクと認識しております。

このような経営環境の中、当社グループは、市場の変化・お客様の動向を常に注視し、その変化に即応してまいります。また、中期経営計画で目標とした海外売上高の拡大に向けての施策を着実に実施し、お客様との共創、成長領域への注力、QCD（品質、コスト、納期対応力）競争力の強化を進めてまいります。

当期の連結業績につきましては、当第2四半期累計期間の業績および最新の受注動向、原燃料市況等を反映させ、前回（平成29年4月27日）公表した業績予想を修正しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,966	45,100
受取手形及び売掛金	103,498	109,391
電子記録債権	9,716	11,505
たな卸資産	98,477	106,113
その他	10,714	9,480
貸倒引当金	△164	△60
流動資産合計	257,208	281,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	68,342	75,318
機械装置及び運搬具（純額）	79,353	79,652
その他（純額）	43,219	47,066
有形固定資産合計	190,915	202,038
無形固定資産		
のれん	11	—
その他	2,181	1,920
無形固定資産合計	2,193	1,920
投資その他の資産		
投資有価証券	96,922	102,596
退職給付に係る資産	21,091	21,263
その他	5,954	5,577
貸倒引当金	△116	△97
投資その他の資産合計	123,851	129,339
固定資産合計	316,960	333,298
資産合計	574,169	614,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,499	47,418
電子記録債務	28,660	32,343
短期借入金	46,866	54,842
未払法人税等	4,636	5,617
賞与引当金	7,088	7,212
その他の引当金	1,016	1,062
その他	18,023	20,166
流動負債合計	152,790	168,663
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	74,531	81,378
その他の引当金	4,269	4,113
退職給付に係る負債	9,220	9,467
その他	22,856	24,948
固定負債合計	130,877	139,908
負債合計	283,668	308,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金	29,927	29,927
利益剰余金	169,496	178,318
自己株式	△3,613	△3,620
株主資本合計	232,983	241,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,236	26,639
繰延ヘッジ損益	0	△3
土地再評価差額金	1,814	1,814
為替換算調整勘定	1,451	1,090
退職給付に係る調整累計額	2,364	2,882
その他の包括利益累計額合計	26,867	32,423
非支配株主持分	30,649	32,035
純資産合計	290,501	306,257
負債純資産合計	574,169	614,828

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	213,010	241,119
売上原価	177,399	194,627
売上総利益	35,610	46,491
販売費及び一般管理費	25,966	27,765
営業利益	9,643	18,726
営業外収益		
受取利息	80	76
受取配当金	854	832
持分法による投資利益	302	524
その他	837	624
営業外収益合計	2,074	2,057
営業外費用		
支払利息	512	479
環境対策引当金繰入額	641	541
環境対策費	10	507
固定資産除却損	235	497
為替差損	907	25
その他	386	412
営業外費用合計	2,694	2,464
経常利益	9,023	18,320
特別利益		
固定資産売却益	213	738
投資有価証券売却益	18	—
特別利益合計	231	738
特別損失		
投資有価証券評価損	63	7
特別損失合計	63	7
税金等調整前四半期純利益	9,192	19,051
法人税、住民税及び事業税	3,218	5,909
法人税等調整額	△108	△330
法人税等合計	3,109	5,579
四半期純利益	6,082	13,472
非支配株主に帰属する四半期純利益	718	1,582
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,363	11,890

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	6,082	13,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,024	5,372
繰延ヘッジ損益	△0	△7
為替換算調整勘定	△2,829	△171
退職給付に係る調整額	1,073	543
持分法適用会社に対する持分相当額	△38	41
その他の包括利益合計	△2,818	5,778
四半期包括利益	3,263	19,251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,994	17,600
非支配株主に係る四半期包括利益	269	1,650

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,192	19,051
減価償却費	11,087	10,023
貸倒引当金の増減額(△は減少)	46	△123
賞与引当金の増減額(△は減少)	101	129
その他の引当金の増減額(△は減少)	△1,132	△109
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1,365	512
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	317	327
受取利息及び受取配当金	△934	△908
支払利息	512	479
為替差損益(△は益)	561	△1
持分法による投資損益(△は益)	△302	△524
投資有価証券売却損益(△は益)	△18	—
投資有価証券評価損益(△は益)	63	7
有形固定資産売却損益(△は益)	△223	△753
有形固定資産除却損	218	518
売上債権の増減額(△は増加)	5,505	△7,754
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,193	△7,661
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,118	4,665
その他	△4,856	2,811
小計	20,580	20,689
利息及び配当金の受取額	1,120	1,085
利息の支払額	△510	△478
法人税等の支払額	△3,292	△4,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,897	16,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70	△560
定期預金の払戻による収入	458	281
有形固定資産の取得による支出	△13,170	△14,246
有形固定資産の売却による収入	229	1,142
投資有価証券の取得による支出	△279	△8
投資有価証券の売却による収入	82	2
貸付けによる支出	△147	△106
貸付金の回収による収入	378	172
その他	△356	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,873	△13,368

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,262	9,882
長期借入れによる収入	3,500	8,000
長期借入金の返済による支出	△7,546	△8,691
自己株式の取得による支出	△3,991	△6
子会社の自己株式の取得による支出	△21	△1
配当金の支払額	△1,068	△2,555
非支配株主への配当金の支払額	△388	△267
その他	△218	△247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,473	6,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	△937	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,387	9,421
現金及び現金同等物の期首残高	33,773	33,685
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	404	441
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△388	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,402	43,549

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、Daido Steel (Thailand) Co., Ltd. および(有)タカクラ・ファンディング・コーポレーションを営業者とする匿名組合は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社および国内連結子会社は定率法（ただし、当社の知多工場、知多型鍛造工場、知多帯鋼工場、一部の国内連結子会社、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より当社および国内連結子会社の減価償却方法を定額法に統一いたしました。

当社グループは、「2017中期経営計画」において、QCD（品質、コスト、納期対応力）競争力の強化や成長領域への注力を掲げ、渋川工場における世界最大級の大型真空誘導炉導入や知多工場における再溶解炉設置等の戦略的な設備投資を実施してまいりました。これらの設備投資を契機として、当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法について改めて検討を行った結果、当社および国内連結子会社の有形固定資産については、溶解プロセスの最適化や拡販および製品ポートフォリオの改善により、今後、長期にわたり安定的な稼働が見込まれることから、第1四半期連結会計期間より定額法に統一することが使用実態をより適切に反映するものと判断したことによるものであります。

これにより、従来の方によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は924百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ934百万円増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	特殊鋼鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への 売上高	78,081	71,122	46,671	11,450	5,684	213,010	—	213,010
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	30,737	7,299	10,460	773	5,782	55,054	△55,054	—
計	108,819	78,421	57,131	12,224	11,467	268,064	△55,054	213,010
セグメント利益 又は損失(△)	2,606	7,495	△1,610	330	817	9,639	3	9,643

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	特殊鋼鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への 売上高	90,349	81,068	51,733	10,471	7,496	241,119	—	241,119
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	30,741	7,021	10,042	1,060	5,647	54,513	△54,513	—
計	121,090	88,090	61,775	11,532	13,143	295,632	△54,513	241,119
セグメント利益	4,786	10,777	1,165	675	1,322	18,728	△1	18,726

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より当社および国内連結子会社の減価償却方法を定額法に統一しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が特殊鋼鋼材で168百万円、機能材料・磁性材料で351百万円、自動車部品・産業機械部品で359百万円、エンジニアリングで4百万円、流通・サービスで39百万円それぞれ増加しております。

3. 補足説明資料

(1) 当第2四半期のセグメント別売上高

(単位：百万円、%)

	29年9月 第2四半期	(前年同期差)	
		増減額	増減率
特殊鋼鋼材	90,349	12,268	15.7
機能材料・磁性材料	81,068	9,946	14.0
自動車・産業機械部品	51,733	5,062	10.8
エンジニアリング	10,471	-978	-8.5
流通・サービス	7,496	1,811	31.9
計	241,119	28,109	13.2

(2) 要約連結損益計算書(四半期累計期間)

(単位：百万円、%)

	29年9月 第2四半期	(前年同期差)	
		増減額	増減率
売上高	241,119	28,109	13.2
営業利益	18,726	9,083	94.2
営業外収益	2,057	-16	—
営業外費用	2,464	-230	—
経常利益	18,320	9,296	103.0
特別利益	738	506	—
特別損失	7	-56	—
税引前純利益	19,051	9,859	—
法人税等	5,579	2,469	—
非支配株主に帰属する 当期純利益	1,582	864	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	11,890	6,526	121.7

(3) 当第2四半期の経常利益増減要因(前年同期対比)

(単位：億円)

(参考：原料・為替市況)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 販売価格は正	74	1. 原燃料等市況	81
2. 販売数量増加	61	2. 固定費の増加	8
3. 内容構成差他	36		
4. 変動費の改善	9		
5. 営業外損益	2		
計(a)	182	計(b)	89
		差引(a) - (b)	93

	28年9月 第2四半期	29年9月 第2四半期
H2建値 (千円/t)	15.7	22.3
ニッケル(LME) (\$/1b)	4.3	4.5
為替レート(TTM) (円/\$)	105.3	111.1

(4) 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 29年3月末	当第2四半期 29年9月末	増減	科目	前期 29年3月末	当第2四半期 29年9月末	増減
流動資産	257,208	281,530	24,321	負債	283,668	308,571	24,903
現預金	34,966	45,100	10,134	営業債務	75,159	79,761	4,602
営業債権	113,215	120,897	7,682	有利子負債	142,599	157,201	14,601
たな卸資産	98,477	106,113	7,635	その他	65,908	71,608	5,699
その他	10,549	9,419	-1,129				
固定資産	316,960	333,298	16,337	純資産	290,501	306,257	15,755
有形固定資産	190,915	202,038	11,122	株主資本	232,983	241,798	8,814
無形固定資産	2,193	1,920	-272	その他の包括利益 累計額	26,867	32,423	5,555
投資その他の資産	123,851	129,339	5,487	非支配株主持分	30,649	32,035	1,386
資産合計	574,169	614,828	40,659	負債純資産合計	574,169	614,828	40,659

(5) 予想セグメント別売上高

(単位：百万円、%)

	予想 (前期差)		
	30年3月期	増減額	増減率
特殊鋼鋼材	183,500	20,413	12.5
機能材料・磁性材料	166,000	17,531	11.8
自動車・産業機械部品	107,500	10,008	10.3
エンジニアリング	23,500	-417	-1.7
流通・サービス	15,500	3,341	27.5
計	496,000	50,877	11.4

(6) 業績予想

(単位：百万円、%)

	予想 (前期差)		
	30年3月期	増減額	増減率
売上高	496,000	50,877	11.4
営業利益	36,000	10,486	41.1
経常利益	36,000	9,626	36.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	23,000	6,613	40.4

(7) 予想経常利益増減要因 (前期対比)

(単位：億円)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 販売価格是正	137	1. 原燃料等市況	188
2. 販売数量増加	90	2. 固定費の増加	11
3. 内容構成差他	60	3. 営業外損益	9
4. 変動費の改善	17		
計 (a)	304	計 (b)	208
		差引 (a) - (b)	96

(参考：原料・為替市況)

	前期 29年3月期	予想 30年3月期
H2 建値 (千円/t)	18.1	23.7
ニッケル(LME) (\$/1b)	4.6	4.8
為替レート(TTM) (円/\$)	108.4	110.6

(8) 設備投資額 (工事ベース) および減価償却費

(単位：百万円)

	前期(29年3月期)		当期(30年3月期)		増減額	
	上半期	通期	上半期	通期予想	上半期	通期
設備投資額	15,791	28,940	14,899	32,200	-891	3,259
減価償却費	11,087	23,275	10,023	20,600	-1,063	-2,675

(参考) 業績の推移

(単位：百万円)

	実績				予想 30年3月期
	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	
売上高	457,731	483,633	460,577	445,122	496,000
営業利益	18,977	20,408	24,432	25,513	36,000
経常利益	20,287	21,729	25,108	26,373	36,000
親会社株主に帰属 する当期純利益	12,616	10,886	6,746	16,386	23,000